年　　月　　日

（別紙２）

北九州市長　様

住　　所

企 業 名

代表者名

暴力団排除に関する誓約書

物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金の申請にあたり、私（役員を含む。）は下記のいずれにも該当しないことを誓約します。また、下記のいずれかに該当することが判明し助成金の交付決定を取り消された場合には、ただちに助成金を返還するとともに、交付決定の取り消しにより損害が生じてもその損害についての賠償請求は行いません。

また、物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金交付要綱第２条に定める要件を確認するため、他の行政機関に氏名、性別、生年月日の情報を提供することに同意します。

記

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）。

２　暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

３　次に掲げる暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者。

① 暴力団員が事業主または役員となっている者。

② 実質的に暴力団員がその運営に関与している者。

③ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者。

④ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約または資材、原材料の購入契約等を締結している者。

⑤ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与するなど、暴力団の維持・運営に協力又は関与し

ている者。

⑥ 自らの利益を得る等の目的で、暴力団（員）を利用した者。

⑦ 役員等が、暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される

べき関係を有している者。